

キャプテンパイル工法

吉松敏行・西村憲義・山浦一郎

地震国である我が国において、建物供用中、その規模を問わず地震に遭遇する確率が高い。被災後の建物評価において、目視でも観察評価できる上部構造物に対して、杭基礎は地中に存在するため損傷の程度が分かりにくく、事前に損傷を回避できる方策が求められている。本報文では、地震時に集中する杭頭部の応力を緩和し、杭体の損傷を回避することに加え、杭径や基礎梁の縮小化等によるコストダウンを目的に開発した杭頭半固定工法の概要ならびに工法を適用した案件における施工プロセスについて述べる。

キーワード：建築、基礎、杭、工法、接合部、半固定

1. はじめに

杭基礎の地震時応力低減や地盤変形への追従性向上を図り、杭体特に杭頭部の損傷を低減する目的で、杭頭の固定度を緩和する杭頭接合工法が、これまで数多く提案され、実用化されている。

今回開発した杭頭半固定工法（キャプテンパイル工法：CTP工法）は、地震時の杭頭部引張力抵抗に対する機能を有し、杭頭部の接合断面縮小による効率的な半固定化も実現させた場所打ちコンクリート杭用杭頭半固定工法であり、地震時における杭頭部の損傷回避に対して有効である。

開発完了後、半年の間で本工法の適用案件は10件に至り、適用杭本数は400本弱と急速に普及している。

2. キャプテンパイル工法の概要

（1）開発経緯

CTP工法は、2002年12月に日本建築センターの一般評定を取得した鹿島建設株式会社の「キャプリングパイル工法（CP工法）」の拡張タイプである。このCP工法に引張抵抗機能を付加し、大口徑まで適用可能とするため、2004年4月に共研体制（鹿島建設（株）、（株）奥村組、五洋建設（株）、戸田建設（株）、飛島建設（株）、西松建設（株）、（株）長谷工コーポレーション、松井建設（株）、三井住友建設（株）、高周波熱錬（株）の10社）を組み、研究開発に着手した。

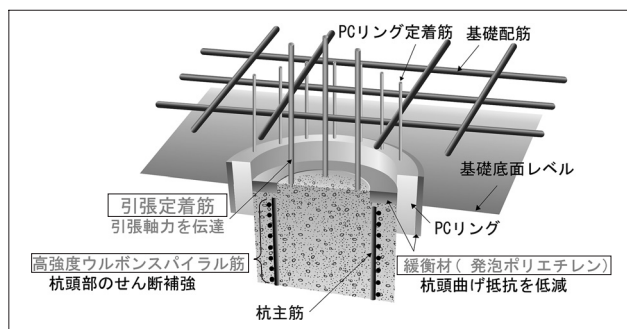
約1.5年の間に各種の構造実験、施工実験等を実

施^{1)~4)}し、「キャプテンパイル工法（CTP工法）」として設計・施工システムを確立させ、2005年12月に財団法人日本建築センターの一般評定（BCJ 評定—FD 0230-01）を取得した。

（2）キャプテンパイル工法とは

CTP工法の概念図を図—1、適用範囲を表—1、杭頭接合部の力の伝達メカニズムを図—2、杭頭断面図を図—3にそれぞれ示す。

CTP工法は、プレキャストコンクリート製のリン



図—1 CTP工法概念図

表—1 CTP工法の適用範囲

CTP 工法を採用する場合の建物制限	
建物規模（階数・面積）	} 制限なし
建物形状（整形・不整形）	
構造種別（S 造・RC 造・SRC 造等）	
CTP 工法を適用する場合の杭仕様	
杭 種	場所打ち杭または鋼管巻き場所打ち杭
杭 径	800～3, 000 mm
コンクリート強度, F_c : 21 N/mm ² 以上	

※同一建物で、CTP工法と在来一般工法を併用することができる

である第三者への技術供与に対し、協会内の各部会がそれぞれ設計および施工を指導・支援する体制を整えている。また、CTP 協会の趣旨に賛同する建設会社の入会に対しては広く門戸を開放している。

3. キャプテンパイル工法の施工

(1) 施工手順

CTP 工法の施工フローを図-5 に示す。

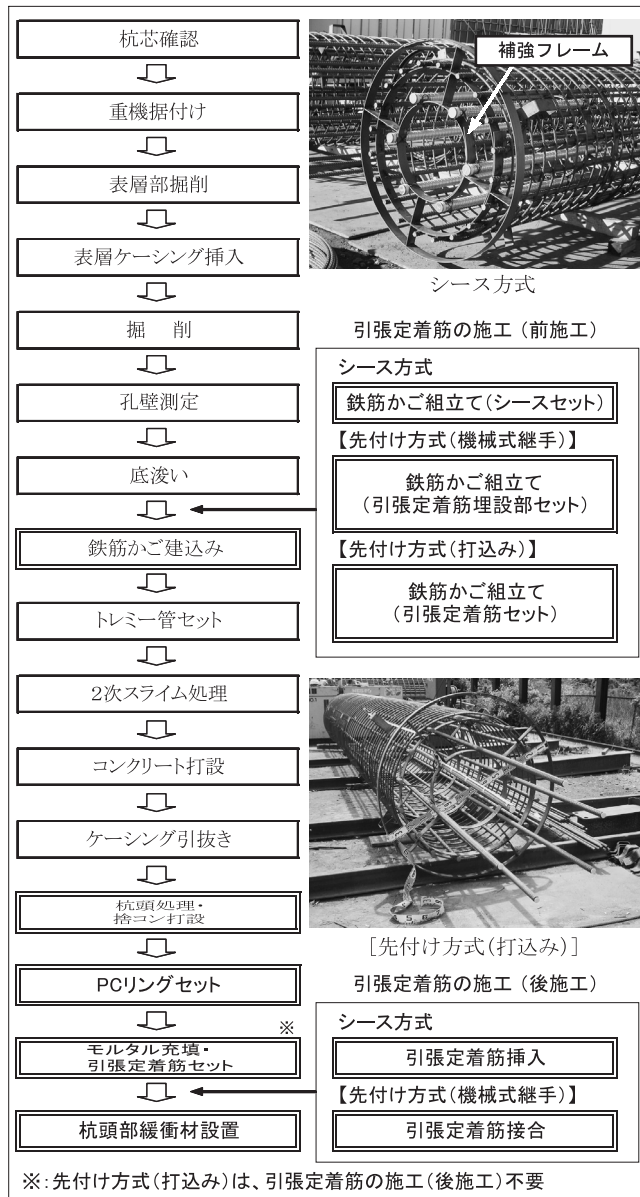


図-5 CTP 工法の施工フロー

二重枠の項目が本工法の特有の作業項目である。引張り定着筋の設置方法には2方式あり、杭の鉄筋かご製作時に端部小口を養生したシース管を設置し、杭頭処理後に引張り定着筋を挿入するシース方式と事前に鉄筋かごに取付けておく先付け方式がある。

シース方式を採用すると、杭頭処理時に余盛りコン

クリート部分に杭主筋に加え、引張り定着筋といった軸方向鉄筋が存在しないことにより、はつり作業を効率的に行えるといった本工法の施工上の特長を十分に活かすことができる。

以下、2節(施工事例)にて、実施工案件におけるCTP 工法の特有作業について述べる。

(2) 施工事例

(a) 建物概要

- ・構造種別：鉄筋コンクリート造，地上34階，地下1階
- ・主要用途：共同住宅
- ・基礎構造：場所打ち杭， $\phi 2,200$ 他38本，杭長42m



図-6 建物外観パース

(b) CTP 工法の施工

① 鉄筋かごの製作・建込み

杭の鉄筋かご組立て時に杭頭部に引張り定着筋を設置するが、当現場では写真-2に示すようにシース方

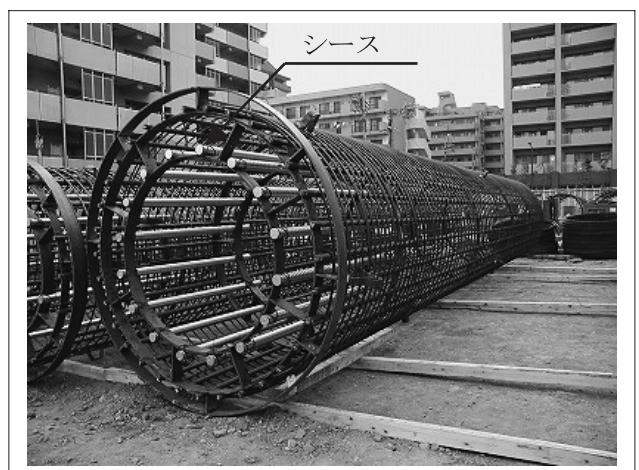
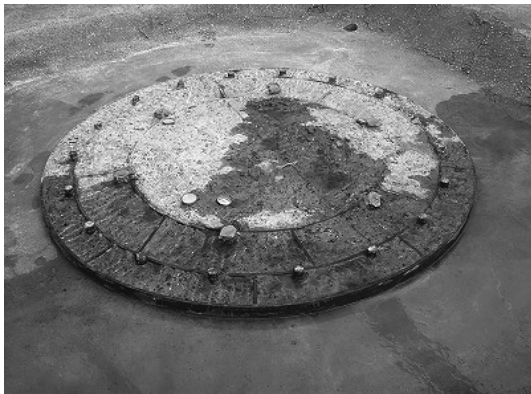


写真-2 杭の鉄筋かごの組立て

式を採用した。

② 杭頭処理

シース方式の場合には、杭頭の余盛りコンクリートをはつる際に軸方向鉄筋の突出が無いことから施工が速く、簡単である。杭頭処理後は杭頭周辺に捨てコンクリートを打設し、本工法特有のPCリングの設置となる（写真—3）。

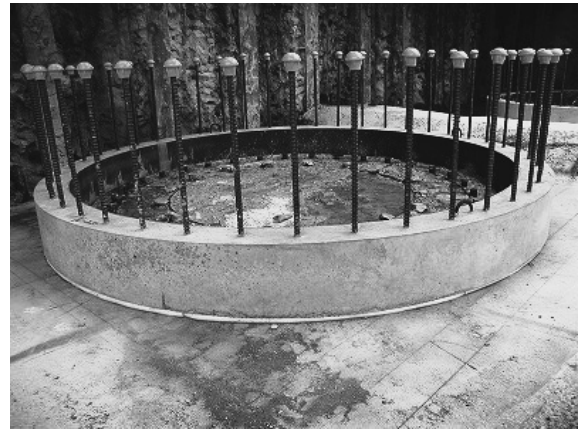


写真—3 杭頭処理後

③ PCリングの設置

製作工場より搬入したPCリング（写真—4）をクレーン等の揚重機にて杭に被せるように設置する（写真—5）。そのレベル調整はPCリング下面に3箇所備わっている調整ボルトにて行う。

設置後、PCリング下面の空隙を確保するため、その内側と外側にバックアップ材または硬練りモルタル



写真—6 PCリング下面の目詰め



写真—4 PCリングの搬入



写真—7 ロリー車によるモルタル製造



写真—5 PCリングの設置



写真—8 ロリー車によるモルタル圧送



写真—9 シース内へのモルタル充填



写真—11 杭頭接合部へのモルタル流込み



写真—10 引張り定着筋の挿入



写真—12 杭頭部への発泡ポリエチレン設置

で土手を作り、杭頭部モルタルやリング周囲に打設する捨てコンクリートがリング下面へ入り込まないように処置を行う（写真—6）。

④ モルタル打設、引張定着筋の設置

シース内の洗浄後、無収縮モルタルを充填し、引張定着筋の挿入、杭頭モルタルの打設といった一連の杭頭形成作業を行う。

本案件では、プレミックス型のモルタルの混練り、圧送作業に対し、スラリー供給システムを採用した。このシステムは専用ローリ車に搭載されたミキサとポンプで行うもので、従来の混練り手間、機械類の手配が不要となり、施工の大幅な合理化を可能とした。

なお、施工に先がけ、使用するローリ車で混練りを行い、適正水量を把握し、施工時にはJロート試験によるコンシステンシーの確認を行った（写真—7～写真—11）。

⑤ 杭頭緩衝材の設置

杭頭部モルタルの硬化後 PC リング外周部と杭頭部に緩衝材（発泡ポリエチレン）を設置して杭頭半固定

工法の作業が完了する（写真—12）。

4. キャプテンパイル工法の設計

CTP 工法の簡易設計フローを図—7 に示す。基本的な計算の流れは、杭頭を固定とした従来の方法と同じである。従来の計算では、杭の水平剛性に応じてせん断力を配分していたが、CTP 工法の場合、杭頭の固定度に応じて各杭にせん断力の配分を行うところの違いがある。

また、杭頭の固定度の算定において、杭頭接合面の断面解析が必要なことなど若干複雑な計算を伴うが、手計算レベルで検討を行うことができるように、固定度とせん断力の関係を生出力するエクセルシートを用意した。

さらに、固定度の算定から杭の応力算定、断面計算までの一連の計算を行う設計プログラムの開発も行っており、設計にかかる時間およびコストをさらに低減することができるようにした。

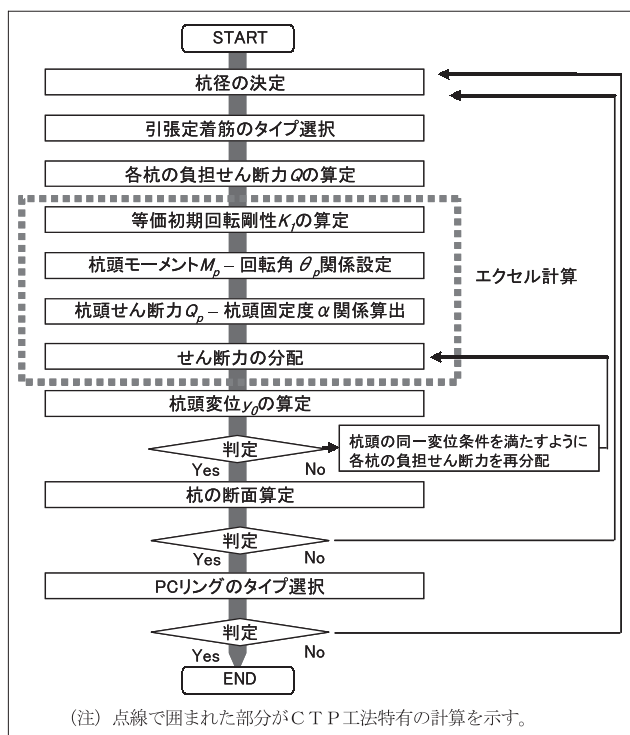


図-7 簡易設計フロー

5. おわりに

近年、建物建設において環境へ配慮した設計や、環境負荷の低い建設手法の採用が求められる機会が増えている。CTP工法は、杭断面を縮小化できる点により、杭や基礎梁のコンクリートや鉄筋の使用量を削減できるだけでなく、建設廃棄物や副産物として問題と

なる建設汚泥や残土の排出量を削減でき、環境負荷の低減に寄与できる工法と言える。

J C M A

《参考文献》

- 1) 吉松敏行ほか：場所打ち杭用杭頭半固定工法の開発（その1）～（その9），日本建築学会大会学術講演梗概集/構造Ⅰ，pp.349-366，2006年9月
- 2) 宮田 章ほか：杭頭半固定接合部に用いるリング部材のせん断抵抗，第41回地盤工学研究発表会平成18年度発表講演集，pp.1427-1428，2006年7月
- 3) 新井寿昭ほか：杭頭半固定接合部に用いる定着筋の引抜試験，第41回地盤工学研究発表会平成18年度発表講演集，pp.1429-1430，2006年7月
- 4) 秦 雅史ほか：杭頭半固定接合部の圧縮試験，第41回地盤工学研究発表会平成18年度発表講演集，pp.1431-1432，2006年7月

【筆者紹介】



吉松 敏行（よしまつ としゆき）
鹿島建設株式会社
建築設計本部
構造設計統括グループ
統括グループリーダー



西村 憲義（にしむら のりよし）
三井住友建設株式会社
建築管理本部
建築技術部
部長



山浦 一郎（やまうら いちろう）
五洋建設株式会社
建築本部
建築エンジニアリング部
部長

現場技術者のための

建設機械整備用工具ハンドブック

- ・建設機械整備用工具約180点の用語解説と約70点の使い方を収録。
- ・建設機械の整備に携わる初心者から熟練者まで幅広い方々の参考書として好適。

■ A5判 120頁

■ 定 価：会 員 1,050円（消費税込），送料420円

非会員 1,260円（消費税込），送料420円

社団法人 日本建設機械化協会

〒105-0011 東京都港区芝公園3-5-8（機械振興会館） Tel. 03(3433)1501 Fax. 03(3432)0289